

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

北海道電力株式会社（証券コード:9509）

【新規】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

【撤回】

長期発行体格付	AA-p
---------	------

■格付事由

- 北海道全域を主な供給区域とする。電力業界では供給区域面積が東北電力に次いで広く、需要密度が低い。道内は灯油のエネルギー構成比が高く、電化の潜在需要が大きい。近年半導体工場やデータセンターの進出などを背景に中長期的に電力需要の増加が見込まれる。24/3期の発電設備構成比は水力20%、火力56%、原子力24%。ただ泊原子力発電所（原発）は原子力規制委員会の審査過程にあり再稼働には至っていない。火力発電では24年の長期脱炭素電源オークションにて石狩湾新港2号機（LNG）を落札する一方、27年に石炭火力の奈井江1・2号機、砂川3・4号機を、時期未定ではあるが音別1・2号機の廃止を計画している。
- 当社は公益性の高い、道内最大のエネルギー供給事業者として確固たる事業基盤を構築している。東日本大震災以降、電力小売の自由化や燃料価格の大幅な変動など厳しい経営環境に晒されてきたが、適宜規制及び自由料金の原価改定や経営の効率化等を背景に収益力を安定化させている。財務面では、過年度の自己資本の毀損が大きく、業界比較ではやや改善余地を残すとはいえ、優先株や資本性のある劣後ローンなどの資金調達に利益の蓄積が加わり、回復基調にある。今後は原発関連などへの投資負担が先行する中、収益力の維持向上により財務基盤の継続的な強化が課題である。以上より格付を「AA-」、見通しを「安定的」とした。
- 近年の経常利益は燃料費調整制度のタイムラグ損益等一時的な影響を除くと、おおむね300～400億円で推移している。23年に規制・自由料金両分野の料金原価改定を実施した。原価では実態に即した発電構成や燃料価格水準に修正。また、高圧・特別高圧分野では料金体系に卸電力取引市場価格を参照した市場価格調整項を新設した。価格変動リスクの低減を図ることで、過年度と比較し収支構造は良化している。25/3期経常利益（会社予想）は370億円を計画しており、当面は同水準を維持できる可能性が高い。泊原発では審査が最も進捗している3号機において、24年12月に原子炉設置変更許可にかかる審査項目の一通りの説明を終了する見込みである。しばらくは、泊原発の審査進捗や火力発電所の安定稼働が格付上の注目点となる。
- 自己資本比率は14/3期末（7.6%）を底に25/3期第2四半期末17.2%まで回復した。中長期的には泊原発の安全対策工事や送配電網の経年化対応・増強の設備投資が計画されている。また、石狩新港2号機の建設も控える。財務負担がかかりやすい期間が続くため、株主還元とのバランスを踏まえた自己資本の拡充、有利子負債の増加抑制に向けた取り組みなどを見定めていく。

（担当）殿村 成信・小野 正志

■ 格付対象

発行体：北海道電力株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 302 回社債（一般担保付）	200 億円	2009 年 1 月 28 日	2029 年 1 月 25 日	2.154%	AA-
第 321 回社債（一般担保付）	100 億円	2014 年 12 月 10 日	2024 年 12 月 25 日	0.886%	AA-
第 323 回社債（一般担保付）	100 億円	2015 年 3 月 4 日	2030 年 3 月 25 日	1.337%	AA-
第 325 回社債（一般担保付）	100 億円	2015 年 10 月 14 日	2030 年 10 月 25 日	1.264%	AA-
第 326 回社債（一般担保付）	100 億円	2015 年 12 月 8 日	2025 年 12 月 25 日	0.789%	AA-
第 329 回社債（一般担保付）	200 億円	2016 年 1 月 20 日	2026 年 1 月 23 日	0.665%	AA-
第 330 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 3 月 10 日	2031 年 3 月 25 日	0.742%	AA-
第 331 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 4 月 25 日	2026 年 4 月 24 日	0.370%	AA-
第 332 回社債（一般担保付）	200 億円	2016 年 4 月 25 日	2036 年 4 月 25 日	0.907%	AA-
第 334 回社債（一般担保付）	150 億円	2016 年 6 月 14 日	2031 年 6 月 25 日	0.544%	AA-
第 335 回社債（一般担保付）	200 億円	2016 年 9 月 14 日	2026 年 9 月 25 日	0.330%	AA-
第 336 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 9 月 14 日	2036 年 8 月 25 日	0.730%	AA-
第 337 回社債（一般担保付）	200 億円	2016 年 12 月 8 日	2026 年 12 月 25 日	0.360%	AA-
第 338 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 12 月 8 日	2036 年 11 月 25 日	0.840%	AA-
第 340 回社債（一般担保付）	300 億円	2017 年 4 月 13 日	2027 年 4 月 23 日	0.480%	AA-
第 341 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 4 月 13 日	2037 年 3 月 25 日	0.968%	AA-
第 342 回社債（一般担保付）	200 億円	2017 年 6 月 8 日	2027 年 6 月 25 日	0.455%	AA-
第 343 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 6 月 8 日	2037 年 5 月 25 日	0.905%	AA-
第 346 回社債（一般担保付）	300 億円	2017 年 12 月 13 日	2024 年 12 月 25 日	0.310%	AA-
第 347 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 12 月 13 日	2037 年 11 月 25 日	0.855%	AA-
第 349 回社債（一般担保付）	300 億円	2018 年 4 月 11 日	2028 年 4 月 25 日	0.425%	AA-
第 350 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 4 月 11 日	2038 年 3 月 25 日	0.754%	AA-
第 352 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 11 月 28 日	2025 年 11 月 25 日	0.320%	AA-
第 353 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 11 月 28 日	2034 年 12 月 25 日	0.732%	AA-
第 354 回社債（一般担保付）	200 億円	2018 年 12 月 12 日	2028 年 12 月 25 日	0.505%	AA-
第 356 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 1 月 29 日	2026 年 1 月 23 日	0.420%	AA-
第 357 回社債（一般担保付）	300 億円	2019 年 5 月 22 日	2029 年 5 月 25 日	0.475%	AA-
第 358 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 10 月 10 日	2029 年 10 月 25 日	0.320%	AA-
第 360 回社債（一般担保付）	150 億円	2020 年 4 月 16 日	2030 年 4 月 25 日	0.440%	AA-
第 362 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 5 月 27 日	2040 年 5 月 25 日	0.700%	AA-
第 363 回社債（一般担保付）	200 億円	2020 年 7 月 14 日	2030 年 7 月 25 日	0.400%	AA-
第 364 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 7 月 14 日	2035 年 7 月 25 日	0.600%	AA-
第 366 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 9 月 8 日	2045 年 9 月 25 日	0.900%	AA-
第 367 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 10 月 15 日	2040 年 10 月 25 日	0.650%	AA-
第 370 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 5 月 20 日	2031 年 5 月 23 日	0.330%	AA-
第 371 回社債（一般担保付）	150 億円	2021 年 7 月 14 日	2051 年 6 月 23 日	0.890%	AA-
第 372 回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	50 億円	2021 年 12 月 2 日	2031 年 12 月 25 日	0.330%	AA-
第 373 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 12 月 2 日	2041 年 12 月 25 日	0.680%	AA-
第 374 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 12 月 24 日	2024 年 12 月 25 日	0.13%	AA-
第 375 回社債（一般担保付）	200 億円	2022 年 4 月 14 日	2025 年 4 月 25 日	0.120%	AA-
第 376 回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	50 億円	2022 年 7 月 14 日	2032 年 7 月 23 日	0.789%	AA-
第 377 回社債（一般担保付）	200 億円	2022 年 9 月 1 日	2025 年 8 月 25 日	0.350%	AA-
第 378 回社債（一般担保付）	96 億円	2022 年 9 月 1 日	2034 年 9 月 25 日	0.900%	AA-
第 379 回社債（一般担保付）	96 億円	2022 年 10 月 25 日	2028 年 10 月 25 日	0.650%	AA-
第 380 回社債（一般担保付）	48 億円	2022 年 10 月 25 日	2032 年 10 月 25 日	0.919%	AA-
第 381 回社債（一般担保付）	210 億円	2022 年 12 月 7 日	2027 年 12 月 24 日	0.680%	AA-
第 382 回社債（一般担保付）	165 億円	2022 年 12 月 7 日	2032 年 12 月 24 日	1.050%	AA-
第 383 回社債（一般担保付）	70 億円	2022 年 12 月 7 日	2042 年 12 月 25 日	1.450%	AA-
第 384 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 12 月 23 日	2025 年 12 月 25 日	0.36%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 385 回社債 (一般担保付)	300 億円	2023 年 5 月 25 日	2033 年 5 月 25 日	1.030%	AA-
第 386 回社債 (一般担保付)	50 億円	2023 年 5 月 25 日	2043 年 5 月 25 日	1.550%	AA-
第 387 回社債 (一般担保付)	50 億円	2023 年 7 月 13 日	2038 年 7 月 23 日	1.170%	AA-
第 388 回社債 (一般担保付)	150 億円	2023 年 7 月 13 日	2053 年 6 月 25 日	1.790%	AA-
第 389 回社債 (一般担保付)	100 億円	2023 年 12 月 25 日	2026 年 12 月 25 日	0.45%	AA-
第 390 回社債 (一般担保付) (グリーンボンド)	50 億円	2024 年 4 月 11 日	2034 年 4 月 25 日	1.111%	AA-
第 391 回社債 (一般担保付)	250 億円	2024 年 5 月 22 日	2031 年 5 月 23 日	1.038%	AA-
第 392 回社債 (一般担保付)	45 億円	2024 年 5 月 22 日	2044 年 5 月 25 日	2.027%	AA-
第 393 回社債 (一般担保付)	60 億円	2024 年 6 月 18 日	2034 年 6 月 23 日	1.401%	AA-
第 394 回社債 (一般担保付)	44 億円	2024 年 7 月 11 日	2041 年 7 月 25 日	2.095%	AA-
第 395 回社債 (一般担保付) (トランジションボンド)	200 億円	2024 年 10 月 17 日	2029 年 10 月 25 日	0.894%	AA-
第 396 回社債 (一般担保付) (トランジションボンド)	400 億円	2024 年 10 月 17 日	2034 年 10 月 25 日	1.488%	AA-
第 397 回社債 (一般担保付)	150 億円	2024 年 12 月 5 日	2044 年 12 月 23 日	2.230%	AA-
第 398 回社債 (一般担保付)	100 億円	2024 年 12 月 25 日	2027 年 12 月 24 日	0.91%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	5,500 億円	2024 年 8 月 17 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1+

【撤回】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-p	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年12月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「電力」(2023年6月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 北海道電力株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル